

# 2019年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 高野 裕一

TEL 03-3832-0132

定時株主総会開催予定日 2020年3月18日

配当支払開始予定日

2020年3月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の業績(2018年12月21日～2019年12月20日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	9,251	14.9	205		46		25	
2018年12月期	10,871	5.0	252		144		301	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	50.54		0.5	0.6	2.2
2018年12月期	591.11		5.4	1.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 1. 2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	7,532	5,215	69.2	10,242.32
2018年12月期	8,603	5,335	62.0	10,477.75

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,215百万円 2018年12月期 5,335百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	521	527	543	994
2018年12月期	71	125	363	489

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		6.00		60.00		61		1.1
2019年12月期		60.00		60.00	120.00	61		1.2
2020年12月期(予想)		60.00		60.00	120.00		305.5	

(注) 2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

## 3. 2020年12月期の業績予想(2019年12月21日～2020年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	7.2	39		9		13		25.53
通期	8,900	3.8	30		30	35.5	20		39.28

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	512,070 株	2018年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2019年12月期	2,866 株	2018年12月期	2,866 株
期中平均株式数	2019年12月期	509,204 株	2018年12月期	509,243 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の足踏み状態、賃金上昇の鈍化が見られるものの、雇用環境の改善や生産設備・サービスインフラなどへの積極的な投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら日韓関係の悪化や米中貿易摩擦の激化、中東情勢の緊迫化など多くのリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、スポーツ・カジュアルラインの商品需要が引き続き多く、今後もトレンドが継続すると思われまます。しかしながら消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や相次ぐ大規模自然災害などにより消費マインドが低下したこと、地球温暖化により季節感がなくなり、天候が安定しなくなったこと、EC市場が拡大し、他業種との垣根も低くなり、価格・サービスの競争がより激化してきたことなどにより、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は紳士靴・婦人靴・その他のすべての分野において苦戦を強いられ、掲げてきた目標を達成することはできませんでした。しかしながら在庫につきましては前年よりも削減することができ、次年度に好スタートが切れるよう、環境を整備することができました。

その結果、当事業年度の売上高は92億51百万円（前年同期比14.9%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましても22億57百万円（前年同期比6.4%減）と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましても、販売費及び一般管理費を24億62百万円（前年同期比7.6%減）と前年よりも削減することはできましたが、2億5百万円（前年同期は営業損失2億52百万円）の営業損失となりました。

経常損益につきましては、保険解約返戻金などにより営業外収益が昨年を大きく上回り、営業損失をカバーすることができ、46百万円（前年同期は経常損失1億44百万円）の経常利益となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上した影響から、25百万円（前年同期は当期純損失3億1百万円）の当期純損失となり、前事業年度を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

#### 婦人靴

婦人靴につきましては、主力のプライベートブランド商品は、全般的に苦戦しました。特に「B. C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「STAR GIRL（スターガール）」は苦戦しました。また、革靴ブランドの「PIEDI NUDI（ピエーディヌーディ）」とパンプスブランドの「FIT PARTNER（フィットパートナー）」も苦戦しました。ライセンスブランドは、「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」が苦戦しました。

用途別では、前事業年度に比べ、カジュアル類は5.0%、パンプス類は18.0%、ブーツ類が35.9%、サンダル類が14.4%それぞれ減少しました。販売単価の上昇（前年同期比0.9%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比19.4%減）により、売上高は55億99百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

#### 紳士靴

紳士靴につきましては、主力のプライベートブランド商品は、「GETON！（ゲットオン）」「LEON（レオン）」が健闘しましたが、「ALBERT HALL（アルバートホール）」「Alufort（アルフォート）」は苦戦しました。ライセンスブランドは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」「Valentino Vasari（バレンチノバサリ）」が健闘しましたが、「KANSAI YAMAMOTO HOMME（カンサイヤマモトオム）」「TOUR STAGE（ツアーステージ）」は苦戦しました。

販売単価の上昇（前年同期比0.4%増）はありましたが、販売足数の減少（前年同期比9.7%減）により、売上高は19億36百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより17億14百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ13.0%減少し46億46百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億5百万円増加した一方で、電子記録債権が3億85百万円、売掛金が4億77百万円及び商品が1億59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ11.6%減少し28億85百万円となりました。これは、主に有形固定資産が26百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億87百万円及びその他(生命保険掛金)が1億6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ12.4%減少し75億32百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ33.4%減少し18億95百万円となりました。これは、主に支払手形が3億73百万円、短期借入金が4億80百万円及び従業員預り金が63百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0.2%減少し4億22百万円となりました。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ29.1%減少し23億17百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.2%減少し52億15百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が86百万円及びその他有価証券評価差額金が37百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億21百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億27百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが5億43百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ5億5百万円増加し、9億94百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は5億21百万円(前年同期は71百万円の資金の増加)となりました。これは、主に保険解約返戻金1億83百万円及び仕入債務の減少額4億13百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額9億6百万円及びたな卸資産の減少額1億59百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は5億27百万円(前年同期は1億25百万円の資金の増加)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2億52百万円等の減少要因があった一方で、定期預金の払戻による収入2億62百万円、投資有価証券の償還による収入1億44百万円及び保険積立金の解約による収入3億9百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は5億43百万円(前年同期は3億63百万円の資金の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億80百万円及び配当金の支払額60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	51.1	62.0	62.8	62.0	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	24.9	25.4	22.1	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.0	—	22.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	30.9	—	20.9	168.2

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2015年12月期及び2017年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、ライフスタイルのカジュアル化が進むなか、婦人靴におきましてはKUTOO運動が起こるなど、オフィスファッションはますますカジュアル化が加速し、当社の主力事業である婦人靴・紳士靴ともに大変厳しい状況が続くものと予想されます。さらに本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、スポーツシューズトレンドが引き続き牽引されることも予想されます。

このような状況におきまして、当社の掲げる経営理念である「創造・開拓・奉仕」の精神に基づき、以下の課題に取り組んで参ります。

## ① 商品戦略

ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応すべく、マーケティング重視を最重点テーマに掲げ、エンドユーザーのウォンツを徹底的に分析し、商品開発・新サービスの提供に努めて参ります。またファッションの観点から、あらゆる面でのデザイン思考を取り入れ、新商品の開発を行って参ります。さらに地球環境に優しい素材の利用や開発、リサイクル可能な素材や資材を積極的に取り入れて参ります。

## ② 営業戦略

現在、モノ過剰社会になっており、在庫が溢れております。売上優先という考え方が過剰在庫を招き、商品・売場の鮮度を下げて、エンドユーザーの期待に応えられていない現状がございます。当社は商品戦略と同様にエンドユーザーにとって価値ある商品やサービスをタイムリーに提供していくことを目指します。そのため受発注システムの刷新、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上に取り組んで参ります。また固定概念に囚われずに異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓に努めて参ります。

次期業績の見通しにつきまして、売上高89億円、営業損失30百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続の営業損失、2期連続で当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、中期3ヵ年計画の2年目での営業損益の黒字化を目標としております。具体的なプランとして、①ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化、②受発注システムを刷新、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上と物流コストの削減、③品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化、④働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを、管理職を始めとする全社員の意識改革を行い、強力で推進してまいります。なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りの懸念はありません。

従いまして、当事業年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,460	994,579
受取手形	292,088	203,834
電子記録債権	1,562,383	1,176,794
売掛金	1,686,694	1,209,566
商品	1,185,724	1,026,233
未収還付法人税等	20,933	-
その他	110,831	44,889
貸倒引当金	△8,015	△8,980
流動資産合計	5,340,101	4,646,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	861,185	864,099
減価償却累計額	△619,931	△631,846
建物(純額)	241,253	232,252
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△18,325	△18,596
構築物(純額)	3,616	3,346
車両運搬具	17,638	16,698
減価償却累計額	△17,638	△16,698
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	130,268	119,675
減価償却累計額	△119,958	△114,798
工具、器具及び備品(純額)	10,310	4,876
土地	733,060	726,871
リース資産	19,105	11,862
減価償却累計額	△7,803	△6,259
リース資産(純額)	11,301	5,603
有形固定資産合計	999,543	972,950
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	32,908	15,199
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	41,359	23,650



(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,101,416	914,317
関係会社株式	8,368	0
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	924	-
関係会社長期貸付金	-	16,414
破産更生債権等	6,401	42,978
投資不動産	789,586	786,221
減価償却累計額	△108,425	△127,004
投資不動産(純額)	681,160	659,217
会員権	2,150	2,150
差入保証金	33,334	34,827
その他	394,763	278,277
貸倒引当金	△6,403	△59,009
投資その他の資産合計	2,222,175	1,889,233
固定資産合計	3,263,077	2,885,834
<b>資産合計</b>	<b>8,603,179</b>	<b>7,532,752</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	573,097	199,321
買掛金	102,278	62,325
短期借入金	1,600,000	1,120,000
リース債務	3,160	3,160
未払金	167,114	143,552
未払費用	63,479	56,814
未払法人税等	-	17,936
賞与引当金	32,951	21,935
従業員預り金	263,873	200,700
その他	38,705	69,265
流動負債合計	2,844,662	1,895,011
<b>固定負債</b>		
リース債務	9,201	6,038
繰延税金負債	64,651	95,180
退職給付引当金	249,611	228,903
役員退職慰労引当金	77,797	69,990
長期預り保証金	21,942	22,195
固定負債合計	423,204	422,308
<b>負債合計</b>	<b>3,267,866</b>	<b>2,317,319</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当事業年度 (2019年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,737,449	1,650,612
利益剰余金合計	3,461,091	3,374,254
自己株式	△15,278	△15,278
株主資本合計	5,245,973	5,159,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,195	55,923
繰延ヘッジ損益	△3,854	373
評価・換算差額等合計	89,340	56,296
純資産合計	5,335,313	5,215,432
負債純資産合計	8,603,179	7,532,752

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
売上高	10,871,124	9,251,191
売上原価		
商品期首たな卸高	1,244,575	1,185,724
当期商品仕入高	8,399,263	6,834,237
合計	9,643,839	8,019,961
商品期末たな卸高	1,185,724	1,026,233
商品売上原価	8,458,115	6,993,728
売上総利益	2,413,009	2,257,463
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	62,550	49,513
運送費及び保管費	499,791	448,364
販売促進費	52,646	89,466
支払手数料	649,213	563,465
貸倒引当金繰入額	2,113	37,156
役員報酬	41,700	39,537
従業員給料及び手当	575,997	545,713
賞与引当金繰入額	32,951	21,935
退職給付費用	44,645	39,177
役員退職慰労引当金繰入額	3,657	2,108
雑給	48,337	41,765
その他の人件費	109,873	101,505
旅費及び交通費	77,363	66,028
通信費	6,313	6,019
水道光熱費	18,823	16,411
消耗品費	53,334	46,492
租税公課	31,183	37,491
減価償却費	39,570	35,700
賃借料	117,269	116,811
修繕費	23,844	5,840
雑費	174,383	152,438
販売費及び一般管理費合計	2,665,564	2,462,943
営業損失(△)	△252,555	△205,480

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
営業外収益		
受取利息	194	87
有価証券利息	17,077	6,271
受取配当金	20,751	21,354
受取賃貸料	77,220	78,400
為替差益	2,304	3,558
保険解約返戻金	14,934	183,349
その他	14,456	10,920
営業外収益合計	146,939	303,942
営業外費用		
支払利息	3,423	3,116
手形売却損	1,092	878
賃貸費用	33,984	30,850
貸倒引当金繰入額	-	16,414
その他	-	721
営業外費用合計	38,500	51,980
経常利益又は経常損失(△)	△144,115	46,481
特別利益		
固定資産売却益	39	4
投資有価証券売却益	-	9,214
特別利益合計	39	9,219
特別損失		
固定資産除却損	530	116
投資有価証券売却損	6,231	680
投資有価証券評価損	269	-
投資有価証券償還損	20,506	-
関係会社株式売却損	-	7,111
関係会社株式評価損	-	1,255
減損損失	29,236	13,051
特別退職金	-	3,326
特別損失合計	56,774	25,541
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△200,850	30,159
法人税、住民税及び事業税	5,713	12,952
法人税等調整額	94,457	42,939
法人税等合計	100,170	55,892
当期純損失(△)	△301,021	△25,732

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	2,099,584
当期変動額						
剰余金の配当						△61,113
当期純損失(△)						△301,021
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△362,134
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,737,449

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,965	5,608,420	268,105	7,759	275,864	5,884,284
当期変動額						
剰余金の配当		△61,113				△61,113
当期純損失(△)		△301,021				△301,021
自己株式の取得	△313	△313				△313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△174,910	△11,614	△186,524	△186,524
当期変動額合計	△313	△362,447	△174,910	△11,614	△186,524	△548,971
当期末残高	△15,278	5,245,973	93,195	△3,854	89,340	5,335,313

当事業年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,737,449
当期変動額						
剰余金の配当						△61,104
当期純損失(△)						△25,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△86,837
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,650,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,278	5,245,973	93,195	△3,854	89,340	5,335,313
当期変動額						
剰余金の配当		△61,104				△61,104
当期純損失(△)		△25,732				△25,732
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△37,271	4,227	△33,043	△33,043
当期変動額合計	—	△86,837	△37,271	4,227	△33,043	△119,881
当期末残高	△15,278	5,159,135	55,923	373	56,296	5,215,432

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△200,850	30,159
減価償却費	60,824	54,279
減損損失	29,236	13,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,113	53,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△924	△11,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,990	△20,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,657	△7,807
受取利息及び受取配当金	△38,023	△27,713
受取賃貸料	△77,220	△78,400
保険解約返戻金	△14,934	△183,349
支払利息	3,423	3,116
為替差損益 (△は益)	152	518
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,231	△8,534
投資有価証券償還損益 (△は益)	20,506	-
売上債権の増減額 (△は増加)	43,803	906,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,851	159,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,208	△413,729
未払金の増減額 (△は減少)	6,307	△22,536
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△7,631	△63,173
その他	67,456	93,625
小計	99,159	477,027
利息及び配当金の受取額	38,262	29,641
利息の支払額	△3,410	△3,100
法人税等の支払額	△62,874	△7,445
法人税等の還付額	-	25,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,137	521,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△262,000	△252,000
定期預金の払戻による収入	268,000	262,000
有形固定資産の取得による支出	△3,541	△1,426
有形固定資産の売却による収入	19	25
無形固定資産の取得による支出	△2,804	△802
投資不動産の賃貸による収入	77,823	79,316
投資有価証券の取得による支出	△60,352	△8,342
投資有価証券の売却による収入	81,491	18,952
投資有価証券の償還による収入	39,158	144,691
差入保証金の差入による支出	△58	△1,764
差入保証金の回収による収入	280	166
保険積立金の解約による収入	34,646	309,073
その他	△46,958	△22,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,704	527,519

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△480,000
配当金の支払額	△60,957	△60,855
その他	△2,431	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,388	△543,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,546	505,119
現金及び現金同等物の期首残高	656,007	489,460
現金及び現金同等物の期末残高	489,460	994,579



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,678千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」104,330千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」64,651千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)		当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)	
1株当たり純資産額	10,477円75銭	1株当たり純資産額	10,242円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△591円11銭	1株当たり当期純損失(△)	△50円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当事業年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△301,021	△25,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△301,021	△25,732
普通株式の期中平均株式数(株)	509,243	509,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。